

平成30年10月31日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

平成30年8月分

沖 縄 県

統計情報のアドレス
沖縄県のホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



統計利用上の注意

- 1 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 8 指数は平成27年を基準（平成27年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について－

- ① 平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づき表章している。
- ② 「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」の指数については、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。
- ③ 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。

結果の概要

(事業所規模 5人以上)

1 賃金の動き

8月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は232,398円で、対前年同月比2.6%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は214,607円で、対前年同月比3.1%の減少となっている。

所定内給与は201,348円で対前年同月比2.4%減少、超過労働給与は13,259円であった。特別に支払われた給与は17,791円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年同月比で見ると、運輸業、郵便業が27.3%、電気・ガス・熱供給・水道業が21.8%、複合サービス事業が16.1%、教育、学習支援業が9.6%、サービス業(他に分類されないもの)が9.2%、情報通信業が8.8%、生活関連サービス業、娯楽業が8.7%、学術研究、専門・技術サービス業が3.1%増加し、医療、福祉が13.1%、建設業が8.9%、不動産業、物品賃貸業が8.4%、宿泊業、飲食サービス業が7.7%、金融業、保険業が3.6%、卸売業、小売業が2.4%、製造業が1.4%減少した。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

8月の総実労働時間は146.5時間で、対前年同月比2.6%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は138.5時間で、対前年同月比2.0%減少した。

所定外労働時間は8.0時間で、対前年同月比13.0%減少した。

平均出勤日数は19.3日で、対前年同月差0.4日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

8月の月末推計常用労働者数は468,248人で、対前年同月比で4.7%増加し、そのうちパートタイム労働者数は147,001人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率3.30%、離職率2.04%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

8月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では295,831円、パートタイム労働者では93,793円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では168.6時間、パートタイム労働者では98.1時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.7日、パートタイム労働者では16.3日であった。

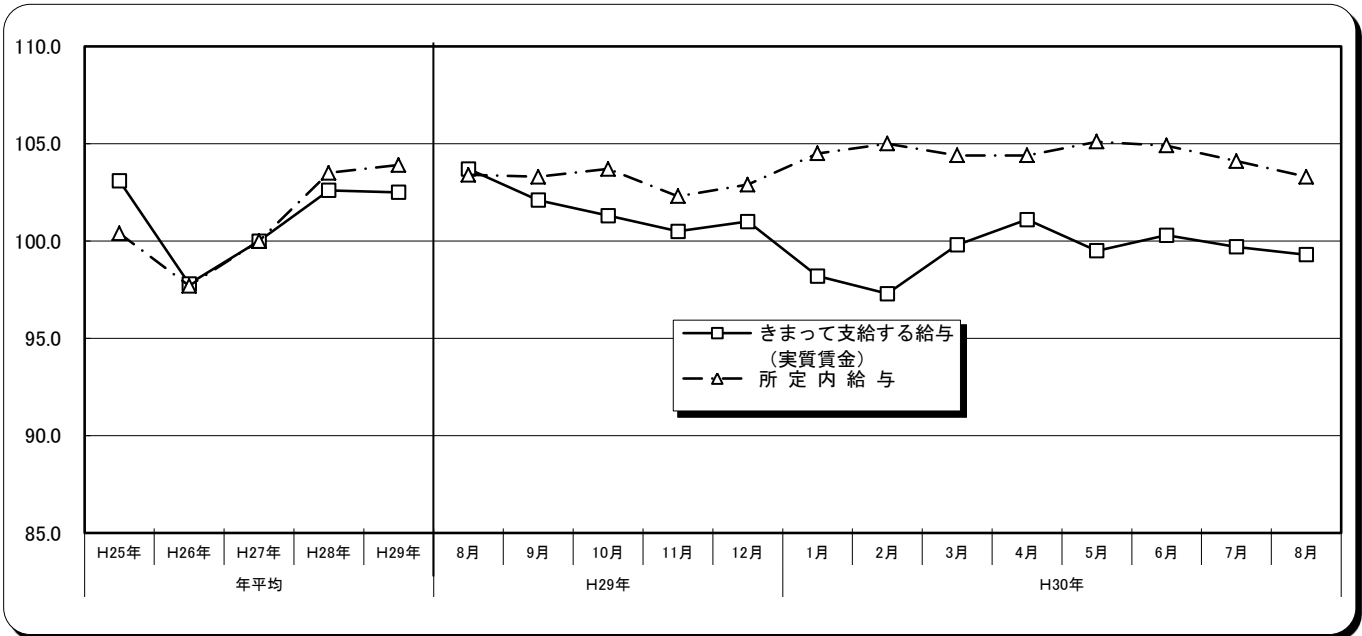
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で2.68%、パートタイム労働者では4.65%、離職率は、一般労働者で1.43%、パートタイム労働者で3.39%であった。

〈付表6〉

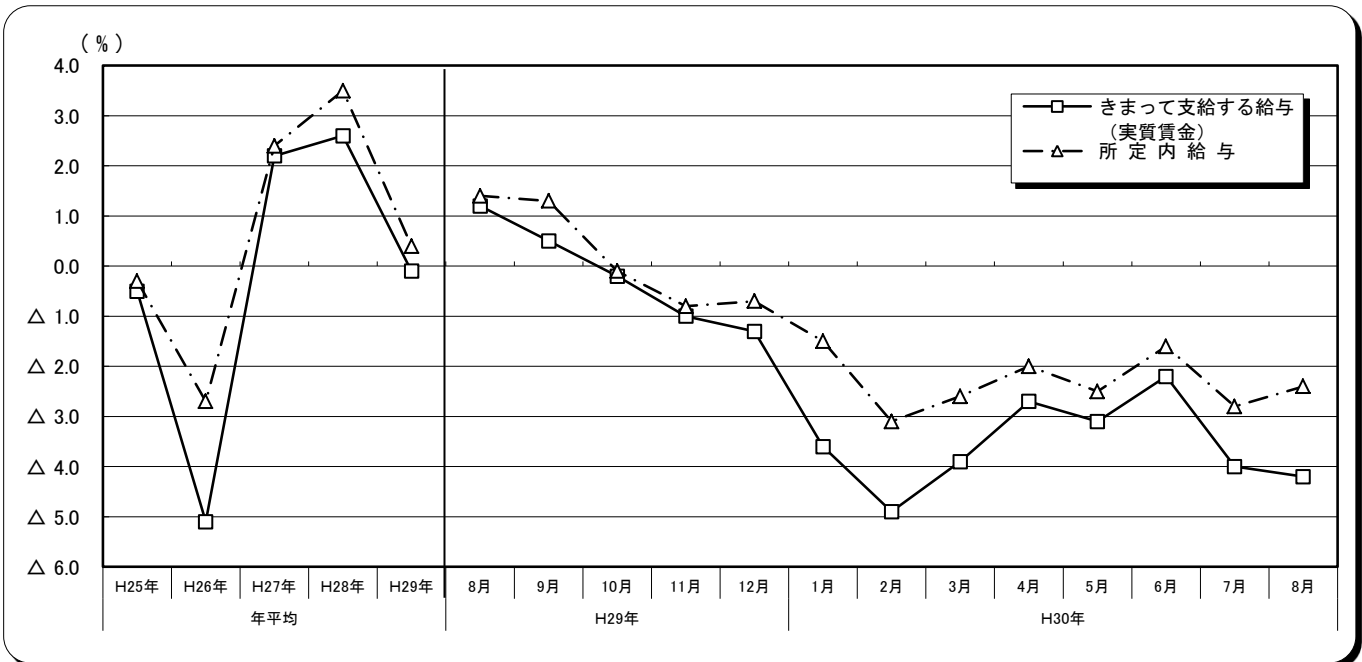
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



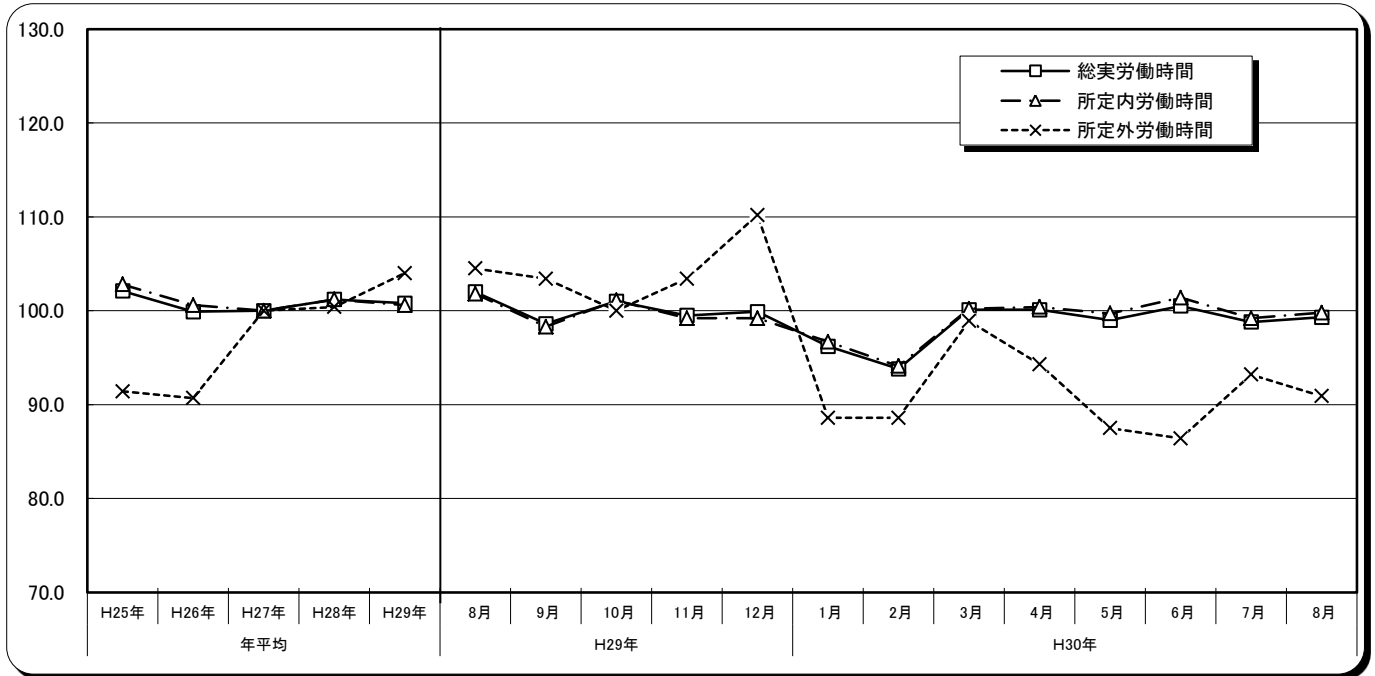
<前年同月比>



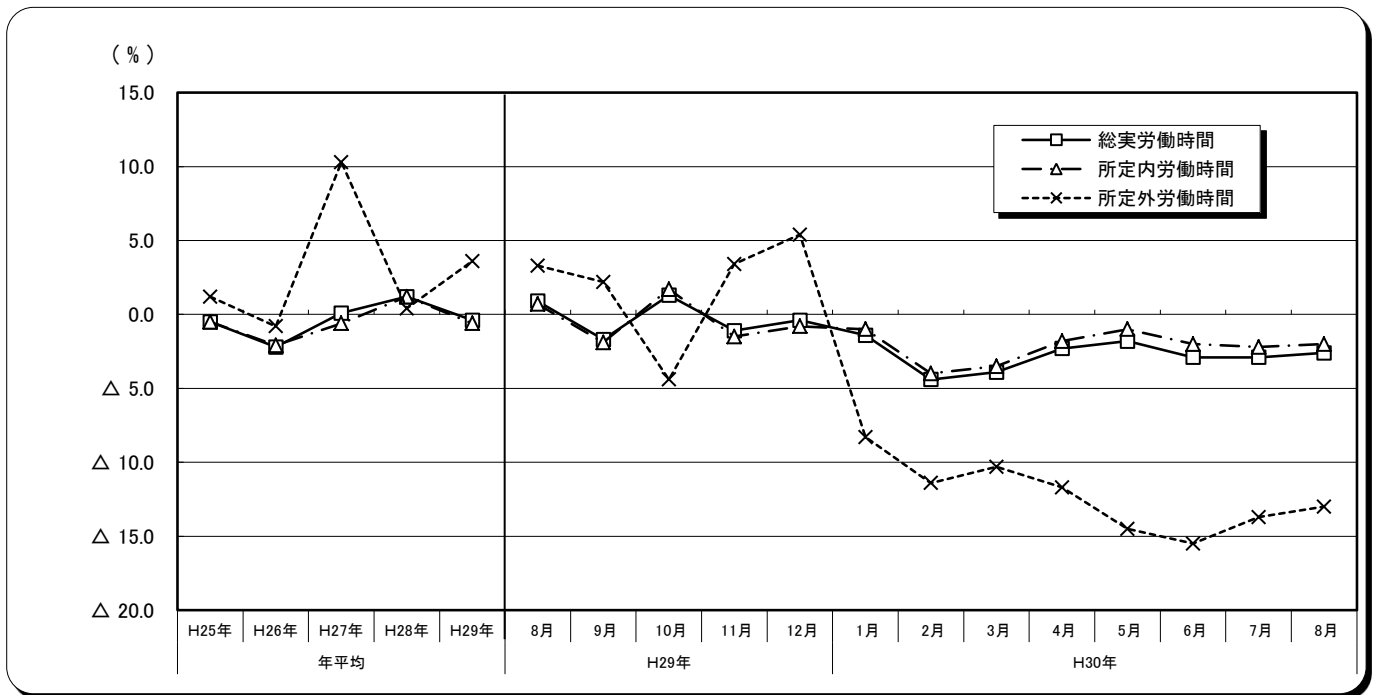
☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>



付表1 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模5人以上）

8月分

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与						特別に支払 われた給与	
	円	%	%	円	%	%	うち 所定内 給 与		うち 超過労働 給 与		
							対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比		対前年 同月比
TL 調 査 産 業 計	232,398	△ 10.5	△ 2.6	214,607	△ 0.1	△ 3.1	201,348	△ 2.4	13,259	17,791	
D 建 設 業	308,376	6.1	1.7	261,348	△ 1.6	△ 8.9	243,706	△ 8.3	17,642	47,028	
E 製 造 業	254,680	11.5	0.3	208,686	△ 1.8	△ 1.4	188,817	△ 3.0	19,869	45,994	
F 電 気 ・ ガ ス 業	476,726	4.8	21.7	476,726	4.9	21.8	402,412	12.2	74,314	0	
G 情 報 通 信 業	309,609	△ 22.3	4.5	307,640	△ 3.8	8.8	288,044	10.6	19,596	1,969	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	300,996	△ 20.4	31.2	269,979	△ 0.1	27.3	231,451	23.2	38,528	31,017	
I 卸 売 業 , 小 売 業	188,416	△ 5.9	△ 5.1	167,286	△ 0.5	△ 2.4	158,137	△ 1.4	9,149	21,130	
J 金 融 業 , 保 険 業	292,510	△ 2.9	△ 3.6	292,108	5.8	△ 3.6	281,690	1.3	10,418	402	
K 不 動 産 ・ 物 品 質 貸 業	268,344	4.1	3.0	221,001	3.3	△ 8.4	205,434	△ 9.8	15,567	47,343	
L 学 術 研 究 等	357,013	3.3	△ 8.6	290,554	0.7	3.1	274,619	2.1	15,935	66,459	
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	131,549	3.7	△ 10.8	122,791	0.1	△ 7.7	115,126	△ 5.6	7,665	8,758	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	206,999	9.5	19.4	171,147	5.2	8.7	161,770	9.0	9,377	35,852	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	316,683	△ 7.7	9.7	316,056	△ 2.5	9.6	313,842	11.9	2,214	627	
P 医 療 , 福 祉	232,198	△ 29.1	△ 11.4	225,713	△ 0.7	△ 13.1	213,611	△ 11.1	12,102	6,485	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	280,280	△ 8.4	△ 3.2	277,724	△ 0.4	16.1	266,706	16.7	11,018	2,556	
R その他のサービス業	178,726	2.0	0.7	174,940	7.3	9.2	162,581	8.0	12,359	3,786	
全 国 平 均 (調査産業計)	276,123	△ 26.7	0.8	262,846	△ 0.6	1.3	243,632	1.4	19,214	13,277	

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2 賃 金 指 数 （規模5人以上）

(指数：平成27年=100)

8月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比
		%		%		%		%		%		%
平 成 25 年	100.1	△ 0.5	103.7	△ 1.0	99.5	△ 0.1	103.1	△ 0.5	100.4	△ 0.3	96.5	0.4
平 成 26 年	97.6	△ 2.5	98.4	△ 5.1	97.0	△ 2.5	97.8	△ 5.1	97.7	△ 2.7	99.2	2.8
平 成 27 年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8
平 成 28 年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平 成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平 成 29 年 8 月	99.0	△ 0.3	97.8	△ 1.2	104.9	2.0	103.7	1.2	104.9	1.4	101.2	0.9
9 月	91.9	1.4	90.6	0.4	103.5	1.5	102.1	0.5	104.1	1.3	101.4	1.0
10 月	91.2	1.0	89.9	0.8	102.8	0.1	101.3	△ 0.2	103.3	△ 0.1	101.5	0.3
11 月	91.8	△ 1.9	90.3	△ 2.4	102.2	△ 0.5	100.5	△ 1.0	102.5	△ 0.8	101.7	0.5
12 月	167.9	0.8	164.8	△ 0.2	102.9	△ 0.2	101.0	△ 1.3	103.0	△ 0.7	101.9	1.1
平 成 30 年 1 月	88.8	△ 1.3	87.1	△ 3.1	100.2	△ 1.8	98.2	△ 3.6	100.8	△ 1.5	102.0	1.9
2 月	87.3	△ 4.6	85.5	△ 6.5	99.3	△ 3.0	97.3	△ 4.9	99.7	△ 3.1	102.1	2.0
3 月	94.0	△ 1.5	92.3	△ 3.1	101.6	△ 2.2	99.8	△ 3.9	101.8	△ 2.6	101.8	1.7
4 月	91.4	△ 2.4	90.1	△ 3.3	102.5	△ 1.7	101.1	△ 2.7	102.9	△ 2.0	101.4	1.0
5 月	89.6	△ 3.0	88.3	△ 3.8	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.8	△ 2.5	101.5	0.9
6 月	133.0	△ 1.6	131.0	△ 2.4	101.8	△ 1.5	100.3	△ 2.2	102.7	△ 1.6	101.5	0.8
7 月	107.7	△ 3.1	105.5	△ 4.3	101.8	△ 2.8	99.7	△ 4.0	102.2	△ 2.8	102.1	1.3
8 月	96.4	△ 2.6	94.1	△ 3.8	101.7	△ 3.1	99.3	△ 4.2	102.4	△ 2.4	102.4	1.2
前 月 増 減 率	△ 10.5		△ 10.8		△ 0.1		△ 0.4		0.2		0.3	

(注) 1. 付表1の注1. 参照

2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模5人以上）

8月分

産 業	総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間			出 勤 日 数		
	時間	対前年		時間	対前年		時間	対前年		日	対前年	
		対前月比	同月比		対前月比	同月比		対前月比	同月比		対前月差	同月差
TL 調 査 産 業 計	146.5	0.5	△ 2.6	138.5	0.6	△ 2.0	8.0	△ 2.5	△ 13.0	19.3	0.0	△ 0.4
D 建 設 業	183.7	3.0	△ 4.9	171.3	3.4	△ 3.2	12.4	△ 0.8	△ 23.0	21.7	0.9	△ 0.7
E 製 造 業	171.3	1.7	△ 1.9	156.5	2.9	△ 3.6	14.8	△ 10.2	20.3	21.6	0.2	△ 0.2
F 電 気 ・ ガ ス 業	159.6	4.7	3.9	142.6	2.7	△ 0.2	17.0	25.1	57.5	19.2	0.6	0.5
G 情 報 通 信 業	167.5	△ 1.3	2.0	153.1	△ 0.7	0.3	14.4	△ 8.3	24.1	20.4	△ 0.1	0.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	173.7	1.0	1.7	160.2	1.2	4.0	13.5	△ 0.8	△ 18.7	21.7	0.0	0.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	139.8	2.8	△ 2.9	133.0	2.8	△ 1.9	6.8	3.1	△ 20.0	19.1	0.4	△ 0.4
J 金 融 業 ， 保 険 業	142.4	△ 4.1	△ 6.5	137.9	△ 4.1	△ 2.9	4.5	0.0	△ 55.9	18.8	△ 1.0	△ 0.5
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	157.2	3.6	△ 10.4	142.4	2.8	△ 9.5	14.8	11.2	△ 18.2	20.0	0.3	△ 1.3
L 学 術 研 究 等	178.7	4.3	3.5	167.4	5.3	0.7	11.3	△ 7.4	76.4	21.5	0.9	0.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	120.1	△ 0.6	△ 10.4	114.3	0.3	△ 8.5	5.8	△ 14.7	△ 37.0	17.5	△ 0.1	△ 1.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	148.6	3.2	1.1	143.2	2.8	0.9	5.4	17.4	8.0	20.1	0.6	△ 0.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	106.4	△ 25.2	△ 14.7	102.7	△ 24.4	△ 10.8	3.7	△ 43.1	△ 61.4	14.3	△ 4.5	△ 1.6
P 医 療 ， 福 祉	146.6	1.0	0.1	141.7	1.1	0.0	4.9	△ 3.9	0.0	19.7	0.3	△ 0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	164.8	4.6	9.7	158.1	3.2	10.9	6.7	56.0	△ 14.1	20.9	0.9	2.2
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	150.1	11.8	2.6	140.2	11.4	1.2	9.9	15.0	23.7	19.8	1.7	0.0
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	140.0	△ 3.7	0.6	129.9	△ 3.6	0.7	10.1	△ 4.8	△ 1.9	18.2	△ 0.7	0.2

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模5人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

8月分

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比
		%		%		%
平 成 25 年	102.1	△ 0.5	102.8	△ 0.5	91.4	1.2
平 成 26 年	99.9	△ 2.2	100.6	△ 2.1	90.7	△ 0.8
平 成 27 年	100.0	0.1	100.0	△ 0.6	100.0	10.3
平 成 28 年	101.2	1.2	101.2	1.2	100.4	0.4
平 成 29 年	100.8	△ 0.4	100.6	△ 0.6	104.0	3.6
平 成 29 年 8月	102.0	0.9	101.8	0.7	104.5	3.3
9月	98.6	△ 1.7	98.3	△ 1.9	103.4	2.2
10月	101.0	1.3	101.1	1.7	100.0	△ 4.4
11月	99.5	△ 1.1	99.2	△ 1.5	103.4	3.4
12月	99.9	△ 0.4	99.2	△ 0.8	110.2	5.4
平 成 30 年 1月	96.2	△ 1.4	96.7	△ 1.0	88.6	△ 8.3
2月	93.8	△ 4.4	94.1	△ 4.0	88.6	△ 11.4
3月	100.1	△ 3.9	100.2	△ 3.5	98.9	△ 10.3
4月	100.1	△ 2.3	100.4	△ 1.8	94.3	△ 11.7
5月	99.0	△ 1.8	99.7	△ 1.0	87.5	△ 14.5
6月	100.5	△ 2.9	101.4	△ 2.0	86.4	△ 15.5
7月	98.8	△ 2.9	99.2	△ 2.2	93.2	△ 13.7
8月	99.3	△ 2.6	99.8	△ 2.0	90.9	△ 13.0
対 前 月 増 減 率	0.5		0.6		△ 2.5	

(注) 付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

8月分

産 業	本 月 末 推 計 常 用 労 働 者 数			パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	人	対 前 月 比	対 前 年 同 月 比			
TL 調 査 産 業 計	468,248	1.2	4.7	31.4	3.30	2.04
D 建 設 業	28,159	0.0	△ 0.2	3.4	1.64	1.62
E 製 造 業	25,717	△ 1.0	30.7	27.5	1.35	2.31
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,052	0.0	3.6	4.3	0.23	0.26
G 情 報 通 信 業	12,319	△ 0.7	1.4	7.8	0.55	1.22
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27,066	0.7	2.9	5.6	1.45	0.78
I 卸 売 業 , 小 売 業	81,414	△ 0.3	△ 0.1	54.1	1.85	2.09
J 金 融 業 , 保 険 業	12,853	1.8	8.3	7.0	2.77	0.97
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	8,362	1.3	0.9	25.2	3.65	2.36
L 学 術 研 究 等	13,573	0.4	0.5	8.0	1.55	1.15
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	56,448	0.1	7.7	56.9	2.37	2.29
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	15,391	△ 1.4	1.5	43.1	1.59	2.97
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35,731	2.7	4.4	20.3	4.14	1.48
P 医 療 , 福 祉	98,160	0.6	4.0	26.3	1.73	1.19
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,565	△ 1.1	△ 41.4	1.9	0.00	1.12
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	47,438	10.4	12.5	34.4	16.01	5.57
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	50,253	0.0	1.4	30.9	1.71	1.79

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 入・離職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模5人以上）

(1) 賃金の動き

8月分

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた 額
TL 調 査 産 業 計	295,831	270,948	252,975	17,973	24,883	93,793	91,497	88,540	2,957	2,296
E 製 造 業	304,256	242,641	218,152	24,489	61,615	125,522	120,224	112,392	7,832	5,298
I 卸 売 業 , 小 売 業	295,787	252,104	237,078	15,026	43,683	96,637	94,785	90,659	4,126	1,852
P 医 療 , 福 祉	279,804	273,152	257,205	15,947	6,652	96,083	90,076	88,966	1,110	6,007
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	355,151	336,539	310,201	26,338	18,612	99,157	97,827	94,566	1,135	3,261

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
TL 調 査 産 業 計	168.6	158.3	10.3	20.7	98.1	95.3	2.8	16.3
E 製 造 業	185.8	168.0	17.8	22.2	133.2	126.3	6.9	19.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	176.8	165.6	11.2	20.8	108.2	105.2	3.0	17.6
P 医 療 , 福 祉	167.1	160.8	6.3	20.9	88.1	87.1	1.0	16.1
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	164.1	150.8	13.3	19.7	86.0	83.3	2.7	14.8

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労働者 人	パ ー ト タ イ ム 労働者 人	合 計 人	一 般 労働者 %	パ ー ト タ イ ム 労働者 %	一 般 労働者 %	パ ー ト タ イ ム 労働者 %
TL 調 査 産 業 計	321,247	147,001	468,248	2.68	4.65	1.43	3.39
E 製 造 業	18,648	7,069	25,717	1.20	1.73	1.49	4.44
I 卸 売 業 , 小 売 業	37,394	44,020	81,414	1.39	2.25	2.30	1.90
P 医 療 , 福 祉	72,310	25,850	98,160	0.71	4.69	1.32	0.81
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	34,721	15,532	50,253	1.01	3.30	1.20	3.12

平成30年8月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	232,398	291,383	180,093	214,607	261,804	172,754	201,348	13,259	17,791	29,579	7,339
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	308,376	321,457	223,257	261,348	271,870	192,884	243,706	17,642	47,028	49,587	30,373
E 製 造 業	254,680	308,551	172,716	208,686	247,829	149,131	188,817	19,869	45,994	60,722	23,585
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	476,726	505,749	321,568	476,726	505,749	321,568	402,412	74,314	0	0	0
G 情 報 通 信 業	309,609	343,018	255,822	307,640	340,035	255,487	288,044	19,596	1,969	2,983	335
H 運 輸 業 , 郵 便 業	300,996	317,636	238,565	269,979	280,489	230,547	231,451	38,528	31,017	37,147	8,018
I 卸 売 業 , 小 売 業	188,416	246,283	133,917	167,286	212,911	124,317	158,137	9,149	21,130	33,372	9,600
J 金 融 業 , 保 険 業	292,510	398,732	254,263	292,108	397,648	254,107	281,690	10,418	402	1,084	156
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	268,344	306,448	155,825	221,001	244,157	152,622	205,434	15,567	47,343	62,291	3,203
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	357,013	406,239	253,493	290,554	331,855	203,699	274,619	15,935	66,459	74,384	49,794
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	131,549	174,546	102,655	122,791	159,285	98,267	115,126	7,665	8,758	15,261	4,388
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	206,999	257,450	162,940	171,147	194,552	150,707	161,770	9,377	35,852	62,898	12,233
O 教 育 , 学 習 支 援 業	316,683	388,947	278,152	316,056	387,294	278,072	313,842	2,214	627	1,653	80
P 医 療 , 福 祉	232,198	311,902	201,070	225,713	306,048	194,339	213,611	12,102	6,485	5,854	6,731
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	280,280	338,423	205,166	277,724	334,162	204,812	266,706	11,018	2,556	4,261	354
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	178,726	225,835	148,093	174,940	219,217	146,148	162,581	12,359	3,786	6,618	1,945
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	220,909	282,747	163,703	188,378	233,924	146,244	171,460	16,918	32,531	48,823	17,459
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	301,830	333,857	271,209	215,481	246,958	185,386	199,027	16,454	86,349	86,899	85,823
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	350,270	353,964	307,472	249,336	253,668	199,151	211,465	37,871	100,934	100,296	108,321
ES※ E 一 括 分 1	263,048	309,070	159,707	225,552	262,359	142,904	208,797	16,755	37,496	46,711	16,803
I-1 卸 売 業	292,253	317,027	223,154	251,519	270,004	199,962	239,255	12,264	40,734	47,023	23,192
I-2 小 売 業	147,929	193,833	118,935	134,443	170,582	111,616	126,508	7,935	13,486	23,251	7,319
M75 宿 泊 業	202,677	244,694	161,915	188,458	228,469	149,642	175,053	13,405	14,219	16,225	12,273
MS M 一 括 分	105,972	140,917	85,504	99,178	126,119	83,398	93,577	5,601	6,794	14,798	2,106
P83 医 療 業	297,530	414,375	248,926	296,662	413,785	247,942	275,361	21,301	868	590	984
PS P 一 括 分	178,395	220,152	162,934	167,284	209,585	151,622	162,757	4,527	11,111	10,567	11,312
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	174,591	197,979	163,930	174,585	197,958	163,930	166,934	7,651	6	21	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	177,158	223,821	147,017	172,639	214,925	145,325	160,315	12,324	4,519	8,896	1,692
RS R 一 括 分	186,816	241,317	145,257	184,552	241,317	141,266	170,192	14,360	2,264	0	3,991

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	19.3	20.4	18.4	146.5	164.3	130.7	138.5	152.5	126.2	8.0	11.8	4.5
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	21.7	21.8	21.2	183.7	186.4	166.7	171.3	172.8	162.0	12.4	13.6	4.7
E 製造業	21.6	22.2	20.7	171.3	184.6	150.8	156.5	166.5	141.2	14.8	18.1	9.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.2	19.3	18.5	159.6	162.7	142.6	142.6	143.9	135.4	17.0	18.8	7.2
G 情報通信業	20.4	20.7	20.1	167.5	171.8	160.5	153.1	156.8	147.1	14.4	15.0	13.4
H 運輸業,郵便業	21.7	22.1	20.3	173.7	178.7	155.0	160.2	164.0	145.7	13.5	14.7	9.3
I 卸売業,小売業	19.1	19.3	18.8	139.8	154.4	126.2	133.0	144.6	122.2	6.8	9.8	4.0
J 金融業,保険業	18.8	20.8	18.0	142.4	169.4	132.7	137.9	159.2	130.2	4.5	10.2	2.5
K 不動産業,物品賃貸業	20.0	20.8	17.7	157.2	167.0	128.5	142.4	149.4	121.9	14.8	17.6	6.6
L 学術研究,専門・技術サービス業	21.5	21.8	20.6	178.7	185.4	164.5	167.4	171.9	157.8	11.3	13.5	6.7
M 宿泊業,飲食サービス業	17.5	18.7	16.6	120.1	140.6	106.3	114.3	130.4	103.4	5.8	10.2	2.9
N 生活関連サービス業,娯楽業	20.1	20.1	20.2	148.6	152.8	144.9	143.2	146.8	140.0	5.4	6.0	4.9
O 教育,学習支援業	14.3	15.8	13.5	106.4	121.3	98.4	102.7	115.4	95.9	3.7	5.9	2.5
P 医療,福祉	19.7	20.6	19.3	146.6	162.4	140.4	141.7	153.2	137.2	4.9	9.2	3.2
Q 複合サービス業	20.9	20.9	20.9	164.8	166.4	162.8	158.1	159.6	156.2	6.7	6.8	6.6
R サービス業(他に分類されないもの)	19.8	21.4	18.8	150.1	172.9	135.3	140.2	159.9	127.4	9.9	13.0	7.9
E09,10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	21.1	21.4	20.9	166.0	182.0	151.2	152.3	165.7	140.0	13.7	16.3	11.2
E15 印刷・同関連業	20.5	20.7	20.4	175.9	176.1	175.6	162.7	164.3	161.1	13.2	11.8	14.5
E22 窯業・土石製品製造業	22.8	22.9	22.1	187.9	189.2	173.4	162.3	162.5	160.5	25.6	26.7	12.9
ES※ E一括分1	22.0	22.8	19.9	171.9	185.9	140.7	160.4	170.5	137.8	11.5	15.4	2.9
I-1 卸売業	21.2	21.2	21.0	174.5	177.9	165.2	165.6	167.3	161.0	8.9	10.6	4.2
I-2 小売業	18.3	17.9	18.5	126.3	136.9	119.6	120.3	127.8	115.6	6.0	9.1	4.0
M75 宿泊業	20.6	21.3	19.9	161.4	174.5	148.6	152.4	163.2	141.9	9.0	11.3	6.7
MS M一括分	16.3	17.4	15.7	105.3	124.4	94.1	100.6	114.7	92.3	4.7	9.7	1.8
P83 医療業	21.0	21.9	20.6	162.9	178.7	156.2	154.5	162.5	151.1	8.4	16.2	5.1
PS P一括分	18.6	19.4	18.3	133.2	147.8	127.8	131.2	144.8	126.1	2.0	3.0	1.7
R91 職業紹介・派遣業	18.5	16.8	19.3	144.3	141.5	145.7	138.6	132.1	141.6	5.7	9.4	4.1
R92 その他の事業サービス	20.9	22.6	19.8	155.4	183.3	137.4	145.3	168.5	130.3	10.1	14.8	7.1
RS R一括分	15.9	18.0	14.3	130.8	143.2	121.4	120.1	135.9	108.0	10.7	7.3	13.4

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	462,464	218,061	244,403	15,239	5,657	9,582	9,455	4,353	5,102	468,248	219,365	248,883	31.4	17.3	43.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	28,153	24,552	3,601	461	160	301	455	453	2	28,159	24,259	3,900	3.4	1.9	12.8
E 製 造 業	25,968	15,743	10,225	350	203	147	601	502	99	25,717	15,444	10,273	27.5	12.0	50.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,053	2,572	481	7	2	5	8	3	5	3,052	2,571	481	4.3	0.7	23.5
G 情 報 通 信 業	12,402	7,660	4,742	68	30	38	151	101	50	12,319	7,589	4,730	7.8	3.5	14.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	26,887	21,227	5,660	389	303	86	210	158	52	27,066	21,372	5,694	5.6	2.5	17.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	81,606	39,725	41,881	1,511	314	1,197	1,703	698	1,005	81,414	39,341	42,073	54.1	31.7	75.0
J 金 融 業 , 保 険 業	12,625	3,334	9,291	350	83	267	122	6	116	12,853	3,411	9,442	7.0	5.8	7.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,256	6,132	2,124	301	258	43	195	108	87	8,362	6,282	2,080	25.2	15.8	53.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13,519	9,110	4,409	210	145	65	156	4	152	13,573	9,251	4,322	8.0	4.3	15.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	56,400	22,780	33,620	1,338	258	1,080	1,290	463	827	56,448	22,575	33,873	56.9	39.1	68.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15,606	7,330	8,276	248	118	130	463	328	135	15,391	7,120	8,271	43.1	32.2	52.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	34,805	12,353	22,452	1,442	21	1,421	516	197	319	35,731	12,177	23,554	20.3	9.3	26.0
P 医 療 , 福 祉	97,638	27,324	70,314	1,686	586	1,100	1,164	244	920	98,160	27,666	70,494	26.3	15.2	30.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,594	1,457	1,137	0	0	0	29	6	23	2,565	1,451	1,114	1.9	0.4	3.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	42,952	16,762	26,190	6,878	3,176	3,702	2,392	1,082	1,310	47,438	18,856	28,582	34.4	22.7	42.1
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	13,954	6,779	7,175	164	87	77	443	368	75	13,675	6,498	7,177	35.2	10.1	58.0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1,070	523	547	0	0	0	0	0	0	1,070	523	547	3.7	5.5	2.0
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3,719	3,426	293	10	0	10	10	5	5	3,719	3,421	298	25.2	27.3	1.7
ES※ E 一 括 分 1	7,225	5,015	2,210	176	116	60	148	129	19	7,253	5,002	2,251	17.6	4.7	46.2
I-1 卸 売 業	22,996	16,901	6,095	133	30	103	394	170	224	22,735	16,761	5,974	8.6	3.6	22.5
I-2 小 売 業	58,610	22,824	35,786	1,378	284	1,094	1,309	528	781	58,679	22,580	36,099	71.7	52.4	83.7
M75 宿 泊 業	14,917	7,360	7,557	402	112	290	390	135	255	14,929	7,337	7,592	30.4	17.0	43.4
MS M 一 括 分	41,483	15,420	26,063	936	146	790	900	328	572	41,519	15,238	26,281	66.4	49.7	76.1
P83 医 療 業	44,269	12,891	31,378	417	271	146	530	76	454	44,156	13,086	31,070	11.9	5.0	14.8
PS P 一 括 分	53,369	14,433	38,936	1,269	315	954	634	168	466	54,004	14,580	39,424	38.1	24.4	43.2
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	3,258	1,012	2,246	143	76	67	179	71	108	3,222	1,017	2,205	16.2	15.0	16.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	31,139	11,984	19,155	6,398	3,072	3,326	1,170	548	622	36,367	14,508	21,859	39.0	24.4	48.7
RS R 一 括 分	8,555	3,766	4,789	337	28	309	1,043	463	580	7,849	3,331	4,518	20.4	17.7	22.5

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年8月分

第4-1表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	295,831	270,948	252,975	17,973	24,883	93,793	91,497	88,540	2,957	2,296
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	313,831	265,487	247,664	17,823	48,344	153,010	143,467	130,983	12,484	9,543
E 製造業	304,256	242,641	218,152	24,489	61,615	125,522	120,224	112,392	7,832	5,298
F 電気・ガス・熱供給・水道業	491,245	491,245	413,610	77,635	0	152,939	152,939	152,679	260	0
G 情報通信業	322,728	320,592	299,658	20,934	2,136	155,300	155,300	151,441	3,859	0
H 運輸業, 郵便業	311,047	278,179	237,996	40,183	32,868	135,278	134,777	123,534	11,243	501
I 卸売業, 小売業	295,787	252,104	237,078	15,026	43,683	96,637	94,785	90,659	4,126	1,852
J 金融業, 保険業	305,133	304,708	293,607	11,101	425	127,735	127,636	126,121	1,515	99
K 不動産業, 物品賃貸業	324,297	261,317	242,948	18,369	62,980	98,938	98,938	91,854	7,084	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	373,674	302,315	285,890	16,425	71,359	165,380	155,274	144,978	10,296	10,106
M 宿泊業, 飲食サービス業	206,707	187,834	172,461	15,373	18,873	74,202	73,162	71,378	1,784	1,040
N 生活関連サービス業, 娯楽業	287,044	224,891	210,652	14,239	62,153	102,074	100,698	97,693	3,005	1,376
O 教育, 学習支援業	373,225	372,440	369,723	2,717	785	91,649	91,649	91,440	209	0
P 医療, 福祉	279,804	273,152	257,205	15,947	6,652	96,083	90,076	88,966	1,110	6,007
Q 複合サービス業	283,342	280,738	269,511	11,227	2,604	118,729	118,729	118,729	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	230,409	224,530	206,259	18,271	5,879	85,620	85,605	83,897	1,708	15

平成30年8月分

第5-1表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調 査 産 業 計	20.7	168.6	158.3	10.3	16.3	98.1	95.3	2.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.9	185.7	173.1	12.6	18.0	128.4	120.9	7.5
E 製 造 業	22.2	185.8	168.0	17.8	19.9	133.2	126.3	6.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.1	160.6	142.9	17.7	19.4	134.4	134.2	0.2
G 情 報 通 信 業	20.6	170.7	155.3	15.4	18.0	130.3	127.8	2.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.9	176.6	162.8	13.8	19.6	125.6	116.5	9.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.8	176.8	165.6	11.2	17.6	108.2	105.2	3.0
J 金 融 業 , 保 険 業	18.7	143.5	138.7	4.8	19.7	127.7	126.6	1.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21.3	175.8	157.8	18.0	16.2	101.4	96.0	5.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	21.6	181.4	170.4	11.0	19.6	147.7	133.4	14.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21.4	165.6	153.9	11.7	14.5	85.5	84.1	1.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21.5	175.3	167.9	7.4	18.3	113.5	110.8	2.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	15.3	116.2	112.2	4.0	10.2	67.0	64.6	2.4
P 医 療 , 福 祉	20.9	167.1	160.8	6.3	16.1	88.1	87.1	1.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	20.9	165.5	158.7	6.8	20.6	126.7	126.3	0.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22.0	182.9	170.1	12.8	16.0	91.1	86.4	4.7

平成30年8月分

第6-1表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	321,247 ^人	2.68 [%]	1.43 [%]	147,001 ^人	4.65 [%]	3.39 [%]
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	27,204	1.69	1.67	955	0.00	0.00
E 製 造 業	18,648	1.20	1.49	7,069	1.73	4.44
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,921	0.07	0.14	131	3.82	3.05
G 情 報 通 信 業	11,361	0.53	1.11	958	0.72	2.45
H 運 輸 業 , 郵 便 業	25,538	1.53	0.70	1,528	0.13	2.06
I 卸 売 業 , 小 売 業	37,394	1.39	2.30	44,020	2.25	1.90
J 金 融 業 , 保 険 業	11,948	2.66	0.70	905	4.19	4.41
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,255	0.93	0.87	2,107	12.04	6.98
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,484	1.38	1.06	1,089	3.53	2.23
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24,324	0.47	1.28	32,124	3.84	3.06
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,756	0.97	1.77	6,635	2.39	4.53
O 教 育 , 学 習 支 援 業	28,464	3.03	1.04	7,267	8.66	3.28
P 医 療 , 福 祉	72,310	0.71	1.32	25,850	4.69	0.81
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,517	0.00	1.14	48	0.00	0.00
R サービス業(他に分類されないもの)	31,123	17.50	2.23	16,315	13.50	11.22

結果の概要

(事業所規模 30人以上)

1 賃金の動き

8月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は251,530円で、対前年同月比2.9%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は235,641円で、対前年同月比3.3%の減少となっている。

所定内給与は219,913円で対前年同月比2.4%減少、超過労働給与は15,728円であった。特別に支払われた給与は15,889円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年同月比で見ると、運輸業、郵便業が32.0%、サービス業(他に分類されないもの)が8.5%、電気・ガス・熱供給・水道業が7.2%、製造業が2.0%、情報通信業が2.0%、生活関連サービス業、娯楽業が0.1%増加し、不動産業、物品賃貸業が19.7%、医療、福祉が13.4%、建設業が3.8%、教育、学習支援業が3.7%、金融業、保険業が2.4%、宿泊業、飲食サービス業が1.9%、卸売業、小売業が1.1%、学術研究、専門・技術サービス業が0.9%減少した。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

8月の総実労働時間は147.9時間で、対前年同月比2.7%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.9時間で、対前年同月比1.5%減少した。

所定外労働時間は8.0時間で、対前年同月比20.0%減少した。

平均出勤日数は19.4日で、対前年同月差0.1日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

8月の月末推計常用労働者数は260,866人で、対前年同月比で1.0%増加し、そのうちパートタイム労働者数は73,120人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.37%、離職率2.09%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

8月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では309,536円、パートタイム労働者では101,659円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では165.4時間、パートタイム労働者では102.8時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.4日、パートタイム労働者では16.9日であった。

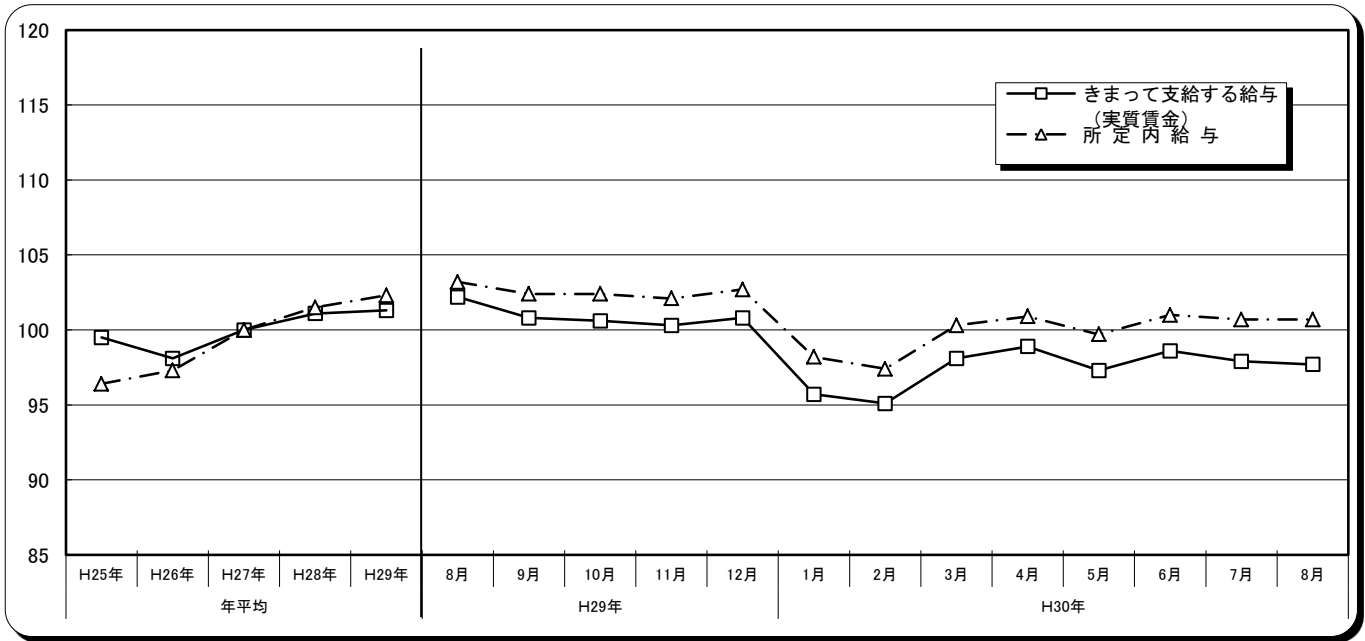
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.36%、パートタイム労働者では4.97%、離職率は、一般労働者で1.44%、パートタイム労働者で3.77%であった。

〈付表6〉

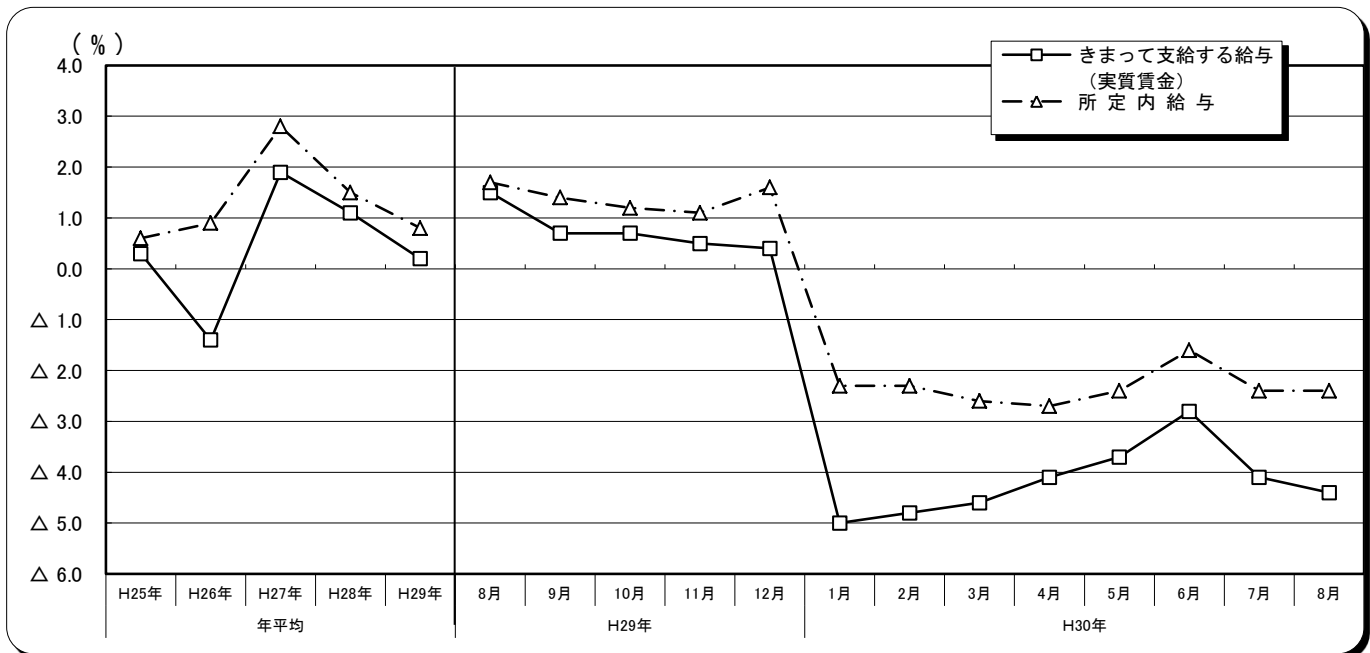
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆
(事業所規模30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



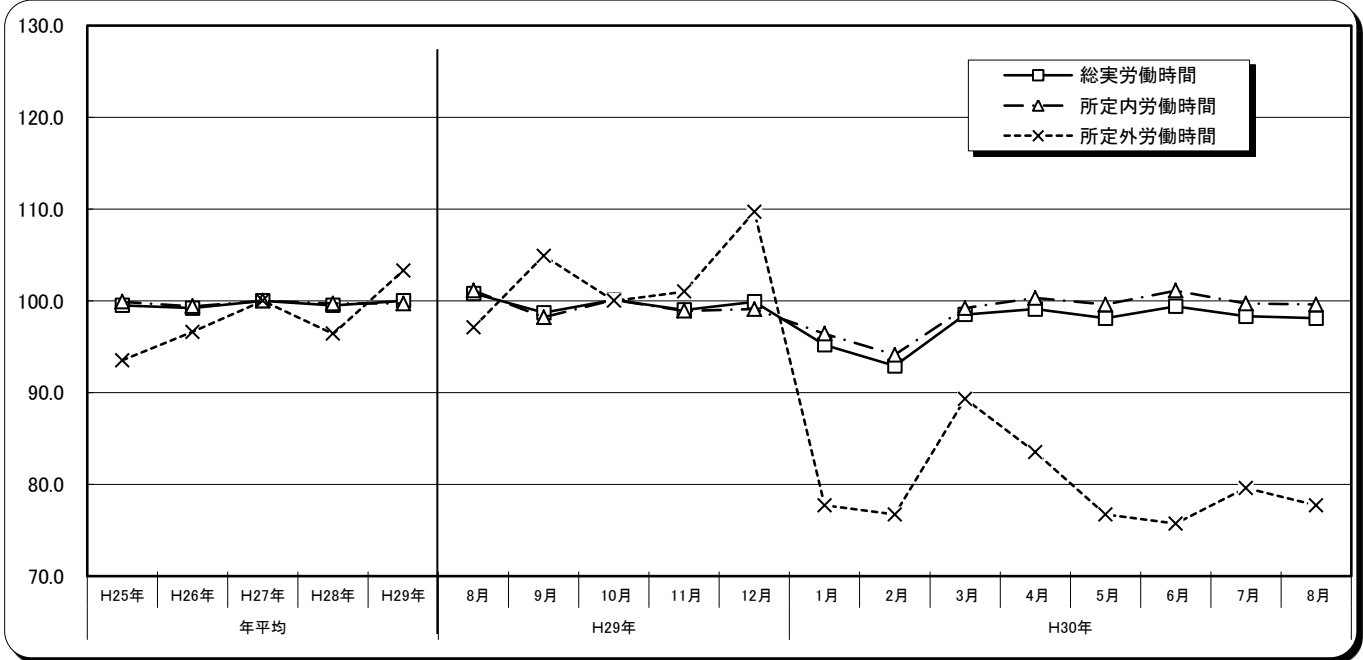
<前年同月比>



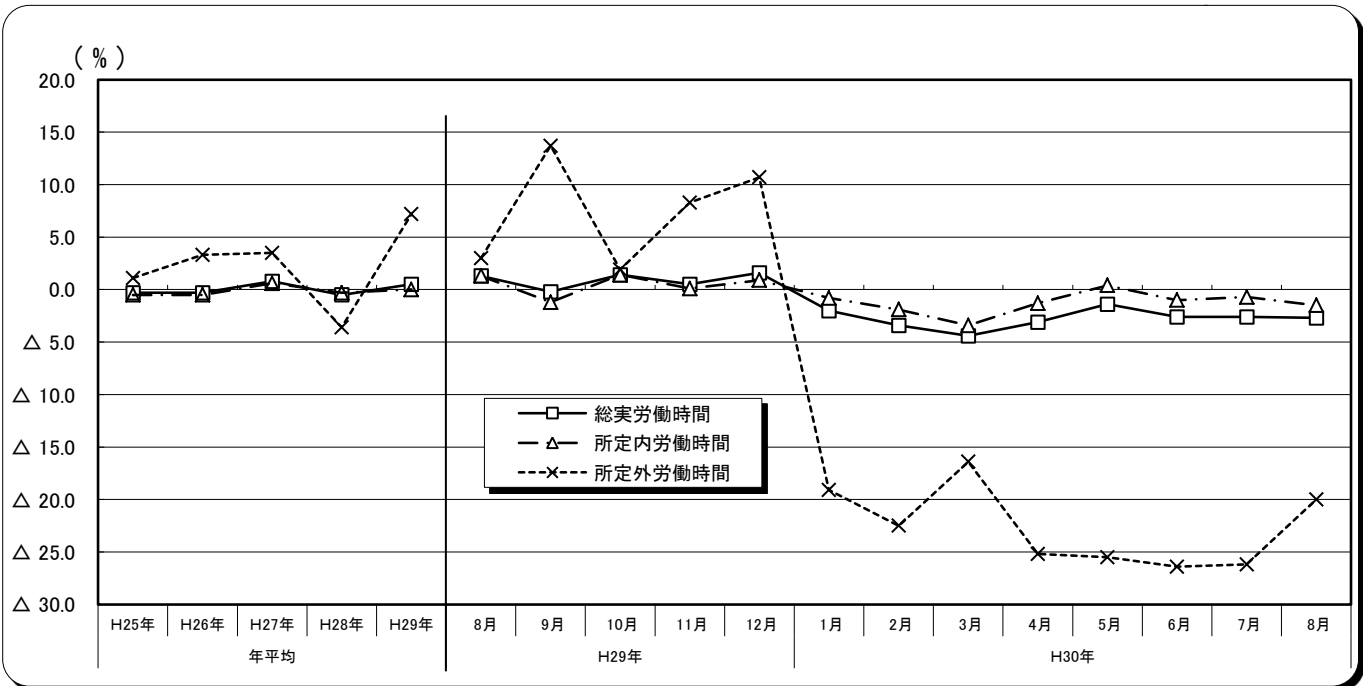
☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆
(事業所規模 30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>



付表1 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

8月分

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与						特別に支払 われた給与 円	
	対前月比		対前年 同月比		対前月比		対前年 同月比		うち 所定内 給与			うち 超過労働 給
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円		
TL 調査産業計	251,530	△ 15.4	△ 2.9	235,641	0.0	△ 3.3	219,913	△ 2.4	15,728	15,889		
D 建設業	314,327	△ 8.5	12.2	269,550	△ 1.1	△ 3.8	247,195	△ 6.1	22,355	44,777		
E 製造業	266,575	11.6	7.9	210,385	0.3	2.0	191,709	2.1	18,676	56,190		
F 電気・ガス業	465,182	3.1	7.1	465,182	3.1	7.2	407,983	3.4	57,199	0		
G 情報通信業	299,675	△ 24.5	△ 1.8	297,191	△ 1.6	2.0	274,195	1.8	22,996	2,484		
H 運輸業、郵便業	325,745	△ 21.3	36.1	284,856	0.8	32.0	239,016	26.3	45,840	40,889		
I 卸売業、小売業	211,525	△ 10.5	△ 5.7	182,523	1.4	△ 1.1	172,196	△ 0.1	10,327	29,002		
J 金融業、保険業	310,370	△ 6.7	△ 2.5	309,652	7.7	△ 2.4	298,263	2.9	11,389	718		
K 不動産・物品賃貸業	200,025	△ 12.8	△ 27.4	199,624	△ 0.5	△ 19.7	183,083	△ 20.0	16,541	401		
L 学術研究等	302,509	△ 17.0	△ 15.2	302,509	△ 0.9	△ 0.9	285,611	0.2	16,898	0		
M 飲食サービス業等	163,262	3.9	△ 2.5	154,392	△ 0.1	△ 1.9	143,337	0.3	11,055	8,870		
N 生活関連サービス等	229,815	13.1	8.2	182,427	3.5	0.1	171,447	1.1	10,980	47,388		
O 教育、学習支援業	327,128	△ 3.0	△ 3.8	327,128	△ 3.0	△ 3.7	324,004	△ 2.9	3,124	0		
P 医療、福祉	266,692	△ 31.6	△ 13.3	263,235	0.1	△ 13.4	246,674	△ 10.4	16,561	3,457		
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
R その他のサービス業	163,871	△ 2.3	8.0	160,129	0.7	8.5	150,837	9.4	9,292	3,742		
全国平均 (調査産業計)	304,527	—	—	293,748	—	—	269,219	—	24,529	10,779		

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章しない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2 賃金指数（規模30人以上）

(指数：平成27年=100)

8月分

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目		指 数	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成25年	96.9	△ 0.2	100.4	△ 0.6	96.0	0.7	99.5	0.3	96.4	0.6	96.5	0.4
平成26年	98.2	1.3	99.0	△ 1.4	97.3	1.4	98.1	△ 1.4	97.3	0.9	99.2	2.8
平成27年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平成28年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平成29年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成29年 8月	95.4	4.0	94.3	3.2	103.4	2.4	102.2	1.5	103.2	1.7	101.2	0.9
9月	89.9	1.8	88.7	0.9	102.2	1.7	100.8	0.7	102.4	1.4	101.4	1.0
10月	89.3	1.6	88.0	1.3	102.1	1.0	100.6	0.7	102.4	1.2	101.5	0.3
11月	90.9	△ 0.1	89.4	△ 0.6	102.0	1.0	100.3	0.5	102.1	1.1	101.7	0.5
12月	181.0	5.7	177.6	4.6	102.7	1.5	100.8	0.4	102.7	1.6	101.9	1.1
平成30年 1月	85.2	△ 2.9	83.5	△ 4.7	97.6	△ 3.2	95.7	△ 5.0	98.2	△ 2.3	102.0	1.9
2月	84.5	△ 5.7	82.8	△ 7.5	97.1	△ 2.9	95.1	△ 4.8	97.4	△ 2.3	102.1	2.0
3月	92.3	△ 1.0	90.7	△ 2.6	99.9	△ 2.9	98.1	△ 4.6	100.3	△ 2.6	101.8	1.7
4月	88.9	△ 2.5	87.7	△ 3.4	100.3	△ 3.1	98.9	△ 4.1	100.9	△ 2.7	101.4	1.0
5月	86.4	△ 4.3	85.1	△ 5.2	98.8	△ 2.8	97.3	△ 3.7	99.7	△ 2.4	101.5	0.9
6月	134.5	△ 6.6	132.5	△ 7.3	100.1	△ 2.0	98.6	△ 2.8	101.0	△ 1.6	101.5	0.8
7月	109.4	2.6	107.1	1.2	100.0	△ 2.8	97.9	△ 4.1	100.7	△ 2.4	102.1	1.3
8月	92.6	△ 2.9	90.4	△ 4.1	100.0	△ 3.3	97.7	△ 4.4	100.7	△ 2.4	102.4	1.2
対前月増減率	△ 15.4		△ 15.6		0.0		△ 0.2		0.0		0.3	

(注) 1. 付表1の注1. 参照

2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

8月分

産 業	総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間			出 勤 日 数		
	時間	対前月比	対前年同月比	時間	対前月比	対前年同月比	時間	対前月比	対前年同月比	日	対前月差	対前年同月差
TL 調査産業計	147.9	△ 0.2	△ 2.7	139.9	△ 0.1	△ 1.5	8.0	△ 2.4	△ 20.0	19.4	△ 0.1	△ 0.1
D 建設業	191.8	3.2	△ 1.0	173.0	3.9	△ 4.1	18.8	△ 2.1	41.4	21.9	0.9	△ 1.0
E 製造業	175.4	3.3	1.7	161.0	4.4	1.5	14.4	△ 8.3	4.3	21.4	0.6	0.1
F 電気・ガス業	156.9	3.3	2.4	141.3	2.7	0.9	15.6	8.4	19.2	19.1	0.6	0.6
G 情報通信業	165.6	△ 1.5	2.7	153.7	△ 1.0	2.2	11.9	△ 8.5	9.2	20.8	0.0	1.0
H 運輸業、郵便業	167.2	0.0	△ 3.1	153.4	0.2	△ 0.5	13.8	△ 2.9	△ 24.7	21.2	△ 0.3	△ 0.2
I 卸売業、小売業	147.1	3.7	△ 2.1	139.9	3.8	△ 1.1	7.2	1.4	△ 19.1	19.9	0.6	△ 0.2
J 金融業、保険業	143.5	△ 3.4	△ 7.4	139.6	△ 3.8	△ 4.6	3.9	5.2	△ 55.2	18.8	△ 1.0	△ 0.7
K 不動産・物品賃貸業	146.3	2.2	△ 11.2	132.5	1.0	△ 6.8	13.8	14.1	△ 39.2	18.7	0.5	△ 1.4
L 学術研究等	170.6	2.7	0.8	156.4	3.8	0.2	14.2	△ 8.4	8.3	20.7	0.6	0.7
M 飲食サービス業等	136.4	2.9	△ 5.1	128.0	3.6	△ 3.5	8.4	△ 7.7	△ 24.4	18.4	0.4	△ 0.6
N 生活関連サービス等	148.4	4.7	△ 1.4	140.7	4.4	△ 0.7	7.7	11.6	△ 11.6	19.6	0.7	△ 0.8
O 教育、学習支援業	100.6	△ 25.6	△ 13.3	99.5	△ 25.7	△ 6.6	1.1	0.0	△ 88.4	13.9	△ 4.7	△ 0.7
P 医療、福祉	151.8	2.2	△ 1.7	146.8	2.2	△ 0.7	5.0	2.2	△ 24.2	20.0	0.5	0.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	139.5	3.0	△ 0.9	131.3	3.1	△ 1.2	8.2	1.2	3.8	19.1	0.5	0.0
全国平均 (調査産業計)	145.9	—	—	134.2	—	—	11.7	—	—	18.5	△ 0.6	0.2

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模30人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

8月分

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比
		%		%		%
平成 25 年	99.5	△ 0.3	99.9	△ 0.5	93.5	1.1
平成 26 年	99.2	△ 0.3	99.4	△ 0.5	96.6	3.3
平成 27 年	100.0	0.8	100.0	0.6	100.0	3.5
平成 28 年	99.5	△ 0.5	99.7	△ 0.3	96.4	△ 3.6
平成 29 年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2
平成 29 年 8月	100.8	1.3	101.1	1.3	97.1	3.0
9月	98.7	△ 0.2	98.2	△ 1.2	104.9	13.7
10月	100.1	1.4	100.1	1.4	100.0	1.9
11月	99.0	0.5	98.9	0.1	101.0	8.3
12月	99.9	1.6	99.1	0.9	109.7	10.7
平成 30 年 1月	95.2	△ 2.0	96.4	△ 0.8	77.7	△ 19.1
2月	92.9	△ 3.4	94.1	△ 1.9	76.7	△ 22.5
3月	98.5	△ 4.4	99.2	△ 3.4	89.3	△ 16.4
4月	99.1	△ 3.1	100.3	△ 1.3	83.5	△ 25.2
5月	98.1	△ 1.4	99.6	0.4	76.7	△ 25.5
6月	99.4	△ 2.6	101.1	△ 1.0	75.7	△ 26.4
7月	98.3	△ 2.6	99.7	△ 0.7	79.6	△ 26.2
8月	98.1	△ 2.7	99.6	△ 1.5	77.7	△ 20.0
対前月増減率	△ 0.2		△ 0.1		△ 2.4	

(注) 付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

8月分

産 業	本 月 末 推 計 常 用 勞 働 者 数			パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	人	対 前 月 比	対 前 年 同 月 比			
TL 調 査 産 業 計	260,866	0.3	1.0	28.0	2.37	2.09
D 建 設 業	9,837	0.5	2.1	0.1	0.64	0.21
E 製 造 業	13,836	0.0	△ 2.4	20.8	1.62	1.58
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,415	△ 0.1	2.0	5.4	0.29	0.33
G 情 報 通 信 業	9,753	△ 0.9	2.1	9.8	0.69	1.54
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,310	△ 0.1	1.5	5.7	0.98	1.09
I 卸 売 業 , 小 売 業	42,242	△ 0.3	1.0	55.8	2.05	2.41
J 金 融 業 , 保 険 業	7,131	0.2	4.6	4.2	1.35	1.15
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	2,629	3.5	0.0	35.8	6.03	2.48
L 学 術 研 究 等	4,857	△ 0.1	△ 1.3	18.1	0.64	0.72
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	20,956	△ 0.9	4.4	52.4	3.02	3.95
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	7,393	0.3	△ 0.8	37.6	2.30	2.07
O 教 育 , 学 習 支 援 業	24,930	4.9	5.0	18.4	6.07	1.19
P 医 療 , 福 祉	61,279	△ 0.7	2.1	16.9	1.00	1.71
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	33,495	0.9	1.1	40.4	4.79	3.88
全 国 平 均 (調査産業計)	29,490	—	—	25.0	—	—

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 入・離職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

8月分

産 業	一 般 勞 働 者					パ ー ト タ イ ム 勞 働 者				
	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
TL 調 査 産 業 計	309,536	288,323	267,931	20,392	21,213	101,659	99,526	95,848	3,678	2,133
E 製 造 業	301,545	234,173	212,889	21,284	67,372	132,139	118,936	110,284	8,652	13,203
I 卸 売 業 , 小 売 業	334,971	272,914	256,432	16,482	62,057	113,583	110,807	105,363	5,444	2,776
P 医 療 , 福 祉	300,970	297,548	277,804	19,744	3,422	96,979	93,349	92,549	800	3,630
全 国 平 均 (調査産業計)	369,204	355,248	324,025	31,223	13,956	110,856	109,589	105,107	4,482	1,267

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 勞 働 者				パ ー ト タ イ ム 勞 働 者			
	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数
TL 調 査 産 業 計	165.4	155.7	9.7	20.4	102.8	99.2	3.6	16.9
E 製 造 業	185.4	169.3	16.1	21.9	137.4	129.1	8.3	19.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	179.9	168.5	11.4	21.1	121.0	117.2	3.8	19.0
P 医 療 , 福 祉	165.9	160.0	5.9	20.8	82.3	81.9	0.4	15.9
全 国 平 均 (調査産業計)	163.7	149.2	14.5	19.5	92.7	89.3	3.4	15.5

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 勞 働 者			勞 働 異 動 率			
	一 般 労働者	パ ー ト タ イ ム 労働者	合 計	入 職 率	離 職 率	一 般 労働者	パ ー ト タ イ ム 労働者
TL 調 査 産 業 計	187,746	73,120	260,866	1.36	4.97	1.44	3.77
E 製 造 業	10,958	2,878	13,836	1.29	2.89	1.65	1.27
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,650	23,592	42,242	1.36	2.61	2.14	2.63
P 医 療 , 福 祉	50,901	10,378	61,279	0.63	2.83	1.66	1.96
全 国 平 均 (調査産業計)	22,111	7,378	29,490	—	—	—	—

平成30年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	251,530	314,712	197,712	235,641	286,749	192,108	219,913	15,728	15,889	27,963	5,604
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	314,327	322,402	218,727	269,550	275,160	203,138	247,195	22,355	44,777	47,242	15,589
E 製 造 業	266,575	317,046	186,512	210,385	246,945	152,389	191,709	18,676	56,190	70,101	34,123
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	465,182	500,891	321,568	465,182	500,891	321,568	407,983	57,199	0	0	0
G 情 報 通 信 業	299,675	341,638	228,601	297,191	337,945	228,165	274,195	22,996	2,484	3,693	436
H 運 輸 業 , 郵 便 業	325,745	345,716	246,703	284,856	297,125	236,298	239,016	45,840	40,889	48,591	10,405
I 卸 売 業 , 小 売 業	211,525	294,554	142,238	182,523	243,250	131,847	172,196	10,327	29,002	51,304	10,391
J 金 融 業 , 保 険 業	310,370	440,864	264,344	309,652	438,896	264,067	298,263	11,389	718	1,968	277
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	200,025	229,108	142,929	199,624	228,529	142,876	183,083	16,541	401	579	53
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	302,509	336,759	216,427	302,509	336,759	216,427	285,611	16,898	0	0	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	163,262	203,937	129,102	154,392	192,957	122,005	143,337	11,055	8,870	10,980	7,097
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	229,815	303,337	171,735	182,427	217,278	154,896	171,447	10,980	47,388	86,059	16,839
O 教 育 , 学 習 支 援 業	327,128	399,256	292,650	327,128	399,256	292,650	324,004	3,124	0	0	0
P 医 療 , 福 祉	266,692	358,736	226,067	263,235	354,498	222,955	246,674	16,561	3,457	4,238	3,112
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	163,871	208,378	137,609	160,129	200,454	136,335	150,837	9,292	3,742	7,924	1,274
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	246,249	296,862	180,520	197,819	235,038	149,485	176,941	20,878	48,430	61,824	31,035
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	297,378	346,005	191,201	236,609	272,313	158,650	221,003	15,606	60,769	73,692	32,551
I-1 卸 売 業	315,723	356,246	221,108	251,217	275,992	193,372	240,167	11,050	64,506	80,254	27,736
I-2 小 売 業	173,250	251,063	128,561	157,290	220,168	121,178	147,228	10,062	15,960	30,895	7,383
M75 宿 泊 業	217,751	257,258	175,985	203,723	241,856	163,409	187,748	15,975	14,028	15,402	12,576
MS M 一 括 分	97,593	118,660	84,279	94,940	114,751	82,420	89,814	5,126	2,653	3,909	1,859
P83 医 療 業	318,305	456,310	261,717	317,216	455,562	260,488	293,623	23,593	1,089	748	1,229
PS P 一 括 分	197,470	242,316	175,692	190,839	233,915	169,920	183,709	7,130	6,631	8,401	5,772
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	168,837	201,530	155,762	168,829	201,503	155,762	159,710	9,119	8	27	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	151,599	188,522	131,681	147,183	178,619	130,225	138,184	8,999	4,416	9,903	1,456
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.4	20.5	18.4	147.9	165.3	133.1	139.9	153.6	128.2	8.0	11.7	4.9
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.9	22.0	20.7	191.8	193.6	169.1	173.0	173.8	163.2	18.8	19.8	5.9
E 製 造 業	21.4	22.0	20.5	175.4	187.0	157.0	161.0	169.9	146.8	14.4	17.1	10.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.1	19.2	18.5	156.9	160.5	142.6	141.3	142.8	135.4	15.6	17.7	7.2
G 情 報 通 信 業	20.8	20.8	20.7	165.6	168.2	161.3	153.7	155.8	150.1	11.9	12.4	11.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.2	21.6	20.0	167.2	172.0	148.5	153.4	156.9	139.9	13.8	15.1	8.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.9	21.0	19.0	147.1	167.3	130.2	139.9	157.4	125.3	7.2	9.9	4.9
J 金 融 業 , 保 険 業	18.8	20.6	18.2	143.5	168.7	134.7	139.6	161.2	132.0	3.9	7.5	2.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.7	19.9	16.3	146.3	159.2	121.2	132.5	142.5	112.9	13.8	16.7	8.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.7	20.7	20.8	170.6	172.6	165.5	156.4	157.5	153.7	14.2	15.1	11.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.4	19.5	17.5	136.4	152.3	122.9	128.0	141.0	117.0	8.4	11.3	5.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.6	20.3	19.0	148.4	159.9	139.3	140.7	150.7	132.8	7.7	9.2	6.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13.9	15.9	13.0	100.6	117.8	92.2	99.5	115.4	91.8	1.1	2.4	0.4
P 医 療 , 福 祉	20.0	20.7	19.7	151.8	164.0	146.5	146.8	156.9	142.4	5.0	7.1	4.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.1	20.1	18.5	139.5	159.7	127.5	131.3	147.7	121.6	8.2	12.0	5.9
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	21.4	22.0	20.7	178.1	192.0	159.8	161.2	171.8	147.3	16.9	20.2	12.5
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	21.3	21.9	20.0	169.9	180.5	146.7	160.1	167.7	143.5	9.8	12.8	3.2
I-1 卸 売 業	21.5	21.7	20.9	172.6	176.3	163.8	166.4	169.9	158.2	6.2	6.4	5.6
I-2 小 売 業	19.4	20.4	18.7	137.6	160.8	124.3	130.1	148.5	119.6	7.5	12.3	4.7
M75 宿 泊 業	21.4	21.9	20.9	170.0	181.1	158.3	158.9	167.6	149.7	11.1	13.5	8.6
MS M 一 括 分	14.8	15.7	14.3	95.8	106.4	89.1	90.8	98.5	85.9	5.0	7.9	3.2
P83 医 療 業	20.6	21.2	20.3	161.2	170.6	157.3	154.7	160.6	152.2	6.5	10.0	5.1
PS P 一 括 分	19.2	20.0	18.8	139.2	155.9	131.1	136.3	152.4	128.5	2.9	3.5	2.6
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.5	17.0	19.1	143.8	145.4	143.2	137.3	133.1	139.0	6.5	12.3	4.2
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.9	20.0	18.3	135.3	157.4	123.4	126.9	144.3	117.5	8.4	13.1	5.9
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	260,142	119,905	140,237	6,156	1,965	4,191	5,432	2,121	3,311	260,866	119,749	141,117	28.0	15.2	38.9
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,795	9,032	763	63	58	5	21	19	2	9,837	9,071	766	0.1	0.1	0.3
E 製 造 業	13,830	8,481	5,349	224	126	98	218	119	99	13,836	8,488	5,348	20.8	8.5	40.4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,416	1,935	481	7	2	5	8	3	5	2,415	1,934	481	5.4	0.9	23.5
G 情 報 通 信 業	9,836	6,194	3,642	68	30	38	151	101	50	9,753	6,123	3,630	9.8	4.3	19.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,331	15,424	3,907	189	157	32	210	158	52	19,310	15,423	3,887	5.7	3.1	16.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	42,394	19,304	23,090	871	282	589	1,023	390	633	42,242	19,196	23,046	55.8	31.0	76.5
J 金 融 業 , 保 険 業	7,117	1,855	5,262	96	11	85	82	6	76	7,131	1,860	5,271	4.2	2.4	4.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,539	1,678	861	153	110	43	63	42	21	2,629	1,746	883	35.8	26.6	53.9
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,861	3,478	1,383	31	0	31	35	4	31	4,857	3,474	1,383	18.1	11.6	34.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21,154	9,652	11,502	638	258	380	836	340	496	20,956	9,570	11,386	52.4	38.2	64.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,376	3,251	4,125	170	79	91	153	63	90	7,393	3,267	4,126	37.6	23.5	48.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	23,772	7,899	15,873	1,442	21	1,421	284	68	216	24,930	7,852	17,078	18.4	9.3	22.7
P 医 療 , 福 祉	61,718	18,899	42,819	615	109	506	1,054	244	810	61,279	18,764	42,515	16.9	7.5	21.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33,194	12,292	20,902	1,589	722	867	1,288	558	730	33,495	12,456	21,039	40.4	26.5	48.7
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9,289	5,253	4,036	164	87	77	183	108	75	9,270	5,232	4,038	26.8	12.5	45.2
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	3,327	2,274	1,053	50	39	11	25	6	19	3,352	2,307	1,045	11.4	2.9	30.2
I-1 卸 売 業	11,406	7,983	3,423	69	30	39	144	77	67	11,331	7,936	3,395	14.2	7.7	29.4
I-2 小 売 業	30,988	11,321	19,667	802	252	550	879	313	566	30,911	11,260	19,651	71.1	47.5	84.7
M75 宿 泊 業	11,562	5,925	5,637	264	112	152	374	135	239	11,452	5,902	5,550	24.8	12.7	37.5
MS M 一 括 分	9,592	3,727	5,865	374	146	228	462	205	257	9,504	3,668	5,836	85.8	79.2	90.0
P83 医 療 業	35,384	10,245	25,139	222	76	146	530	76	454	35,076	10,245	24,831	9.2	4.5	11.1
PS P 一 括 分	26,334	8,654	17,680	393	33	360	524	168	356	26,203	8,519	17,684	27.3	11.1	35.2
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,701	759	1,942	123	56	67	145	37	108	2,679	778	1,901	16.9	17.9	16.5
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	28,096	9,826	18,270	1,419	638	781	1,115	493	622	28,400	9,971	18,429	46.1	31.7	53.8
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第4-2表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	309,536	288,323	267,931	20,392	21,213	101,659	99,526	95,848	3,678	2,133
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	314,475	269,666	247,296	22,370	44,809	107,571	107,571	106,142	1,429	0
E 製造業	301,545	234,173	212,889	21,284	67,372	132,139	118,936	110,284	8,652	13,203
F 電気・ガス・熱供給・水道業	483,087	483,087	422,623	60,464	0	152,939	152,939	152,679	260	0
G 情報通信業	315,519	312,762	287,666	25,096	2,757	155,300	155,300	151,441	3,859	0
H 運輸業,郵便業	337,787	294,413	246,259	48,154	43,374	130,899	130,212	121,822	8,390	687
I 卸売業,小売業	334,971	272,914	256,432	16,482	62,057	113,583	110,807	105,363	5,444	2,776
J 金融業,保険業	318,202	317,466	305,658	11,808	736	130,330	130,027	128,276	1,751	303
K 不動産業,物品賃貸業	243,714	243,105	226,167	16,938	609	115,720	115,720	99,944	15,776	0
L 学術研究,専門・技術サービス業	333,343	333,343	315,399	17,944	0	165,002	165,002	152,768	12,234	0
M 宿泊業,飲食サービス業	248,082	230,181	210,355	19,826	17,901	86,208	85,542	82,454	3,088	666
N 生活関連サービス業,娯楽業	309,548	235,205	219,208	15,997	74,343	95,948	93,816	91,259	2,557	2,132
O 教育,学習支援業	381,677	381,677	377,940	3,737	0	77,154	77,154	76,836	318	0
P 医療,福祉	300,970	297,548	277,804	19,744	3,422	96,979	93,349	92,549	800	3,630
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	215,563	209,318	195,027	14,291	6,245	86,989	86,971	85,114	1,857	18

平成30年8月分

第5-2表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調査産業計	20.4	165.4	155.7	9.7	16.9	102.8	99.2	3.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	21.9	191.8	173.0	18.8	17.0	91.6	90.9	0.7
E 製造業	21.9	185.4	169.3	16.1	19.5	137.4	129.1	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	158.1	141.7	16.4	19.4	134.4	134.2	0.2
G 情報通信業	21.1	169.5	156.5	13.0	18.0	130.3	127.8	2.5
H 運輸業, 郵便業	21.4	170.4	156.1	14.3	19.5	115.9	109.9	6.0
I 卸売業, 小売業	21.1	179.9	168.5	11.4	19.0	121.0	117.2	3.8
J 金融業, 保険業	18.8	143.8	139.8	4.0	19.9	135.5	134.1	1.4
K 不動産業, 物品賃貸業	20.2	164.6	149.7	14.9	15.7	111.1	99.3	11.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	20.8	174.3	160.8	13.5	20.1	154.3	137.1	17.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	21.9	182.2	168.1	14.1	15.3	94.7	91.6	3.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	21.1	176.1	165.1	11.0	17.0	101.8	99.7	2.1
O 教育, 学習支援業	15.1	111.3	110.1	1.2	8.4	51.0	50.7	0.3
P 医療, 福祉	20.8	165.9	160.0	5.9	15.9	82.3	81.9	0.4
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	20.6	169.8	159.4	10.4	16.8	94.4	89.6	4.8

平成30年8月分

第6-2表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	187,746	1.36	1.44	73,120	4.97	3.77
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,830	0.64	0.21	7	0.00	0.00
E 製 造 業	10,958	1.29	1.65	2,878	2.89	1.27
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,284	0.09	0.18	131	3.82	3.05
G 情 報 通 信 業	8,795	0.69	1.43	958	0.72	2.45
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,200	1.03	0.98	1,110	0.18	2.81
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,650	1.36	2.14	23,592	2.61	2.63
J 金 融 業 , 保 険 業	6,834	1.41	1.20	297	0.00	0.00
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,688	0.70	2.33	941	17.13	2.79
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3,978	0.68	0.28	879	0.44	2.66
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,965	0.68	1.88	10,991	5.14	5.83
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4,615	1.01	1.55	2,778	4.50	2.96
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20,331	4.30	0.82	4,599	14.47	2.98
P 医 療 , 福 祉	50,901	0.63	1.66	10,378	2.83	1.96
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19,962	2.16	1.92	13,533	8.72	6.82

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約495事業所について行う標本調査である

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に315事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂した。

詳細は、沖縄県統計資料WEBサイトに掲載している。<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index.html>

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成22年1月分調査結果から改訂後（平成19年11月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与（超過労働給与）】とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額

$$\begin{aligned} \text{現金給与総額} &= \text{きまって支給する給与} + \text{特別に支払われた給与} \\ \text{きまって支給する給与} &= \text{所定内給与} + \text{所定外給与（超過労働給与）} \end{aligned}$$

☆ 実労働時間数

$$\text{総実労働時間数} = \text{所定内労働時間数} + \text{所定外労働時間数}$$

☆ 常用労働者

$$\text{常用労働者} = \text{一般労働者} + \text{パートタイム労働者}$$

☆ 労働異動

$$\begin{aligned} \text{入職率} &= \frac{\text{当月増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \\ \text{離職率} &= \frac{\text{当月減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \end{aligned}$$

☆ 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数（現金給与総額）}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

どのような調査か

- ◎ 大正年間にはじまり約 90 年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

どのように利用されているか

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先： 沖縄県企画部統計課
人口社会統計班
TEL 098-866-2050